

様式 1 2

受け入れた寄附金の明細表（第 1 表付表 1 相対値基準・小規模法人）

法人名		実績判定期間	年 月 日～ 年 月 日
-----	--	--------	--------------

1 基準限度額の計算

受 入 寄 附 金 総 額	㉑	円
休 眠 預 金 等 交 付 金 関 係 助 成 金	㉒	円
基準限度額【受入寄附金総額から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の 10%相当額 $((\text{㉑}-\text{㉒}) \times 10\%)$ 】	㉓	円
基準限度額【受入寄附金から休眠預金等交付金関係助成金の額の総額を控除した金額の 50%相当額 $((\text{㉑}-\text{㉒}) \times 50\%)$ 】	㉔	円

2 受入寄附金総額の内訳

役員の氏名	役職	①		②	③	
		寄附金額		①欄と㉓（特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人にあっては㉔）欄のいずれか少ない金額	①のうち基準限度超過額（①－㉓）	
		() 円		() 円	() 円	
役員からの寄附金の額が 20万円以上のものの合計額		㉕	() 円	() 円	() 円	
㉕欄以外の 同一の者から の寄附金 の額の合計 額	特定公益増進法人、 認定特定非営利活動法人	㉖	円	円	円	
	㉖欄以外の者	㉗	() 円	() 円	() 円	
休眠預金等交付金関係助成金		㉘	円			
合 計（㉕＋㉖＋㉗＋㉘）		㉙	() 円	㉚ 円		

- 注 1 ①～③の各欄の「()」には、遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）により受け入れた寄附金又は贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から 10 か月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部又は一部を当該贈与者から贈与（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。）により受け入れた寄附金の額を記載してください。
- 2 小規模法人における役員からの寄附金の合計額（20 万円以上）の記載に当たっては、当該役員の配偶者等からの寄附金があっても、当該役員の寄附金に含めて記載する必要はありません（「受け入れた寄附金の明細票（第 1 表付表 1 相対値基準・小規模法人）」の記載要領「役員の氏名欄」参照）。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。